

かができる経済人ネットワーク4月例会で 恒美道開発局長が語った 第9期北海道総合開発計画の要旨

札幌なに 柿崎 第9

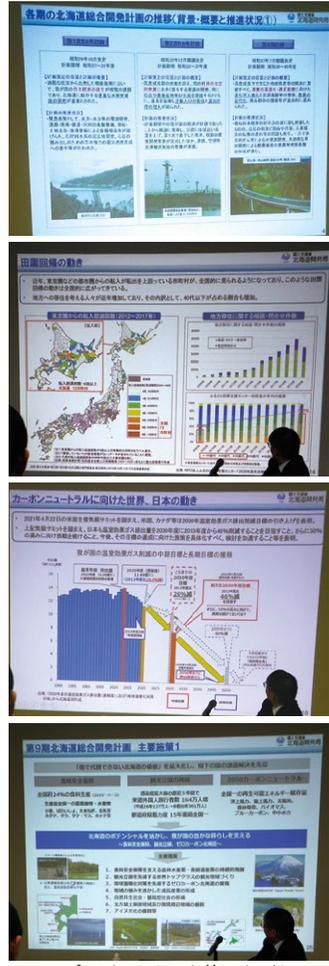


▲柿崎恒美氏

越智文雄あかりみらい社長が主宰する「札幌なにかができる経済人ネットワーク」の4月例会が4月22日、カナモトホールで行われ、国土交通省北海道開発局長の柿崎恒美氏が講演した。

柿崎氏は北海道開発の推移や人口動態のほか、地球温暖化、大規模自然災害などの社会的なテーマを取り上げるとともに、3月12日に閣議決定された第9期北海道総合開発計画のポイントを語った。

このネットワークは「北海道を愛する熱意ある有志の研究会」として2006年に発足した。以来18年間、数回の欠会はありながらも、またコロナ禍にあっても月例会を続け、今回184回目を迎えた。(過去の講



▲プロジェクターを使いながら丁寧に説明した

演テーマ等はホームページ「札幌なにかができる」で検索)

これまで参加した会員講師は延べ5000人を超える。政界や諸官庁、経済、金融、教育、メディアや芸術家、学生まで、文字通り多彩なネットワークを持つのが特徴だ。

「田園回帰」の動き 東京一極集中は正

今回、講師となった柿崎氏は青森県出身。1992年建設省入省後、本省の水管理・国土保全局、道路局などに勤務したほか、地方整備局も北

陸、中部、九州、関東と歩むなど全国の事情に詳しい。18年に北海道と大きな縁ができ、北海道開発局建設部河川管理課長、同河川計画課長、北海道局水政課長、大臣官房審議官(北海道局担当)を経て、昨年7月に現職に就いた。

柿崎氏は、北海道総合開発計画の推移を、その背景や概要、推進状況を盛り込みながら述べたが、そもそも北海道総合開発計画がスタートしたのは北海道開発局が設置された1951年。

終戦からこの頃にかけて

ては毎年10万人以上ずつ人口が増えていた時期で、「戦後四つの島にとじこめられたわが国において、豊富なる未開発資源と広大なる地域を有する北海道の開発は、経済自立の問題、人口解決の問題併せて国民の志気の問題等よりみて絶対推進すべきことがらである」というのが目的だ。

第1次5カ年計画では桂沢ダムが完成し、高度



▲越智文雄氏

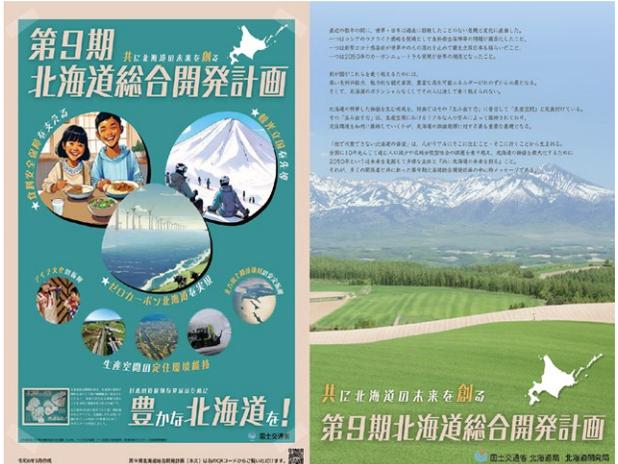
はじめとした地方移住や二地域居住などのニーズの高まりに応じた積極的な採用を行う企業の採用活動を支援、

成長下の第2期計画では定山溪―中山峠間の国道230号が開通。その後も苫小牧東港建設工事の着工や石狩放水水路完成、新千歳空港開港などと開発が進んでいった。

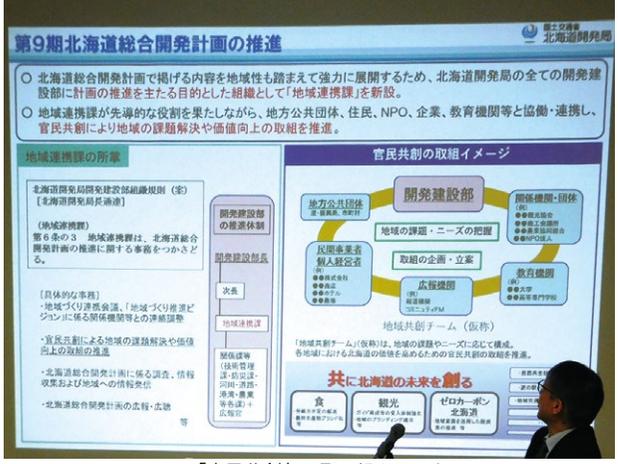
近年は、地球環境問題の深刻化や人口減少・少子高齢化社会への対応を踏まえた計画策定となっており、それらに加えて柿崎氏が着目したのは「田園回帰の動き」。

東京圏など都市圏からの転入が転出を上回っている市町村が全国的に見られるようになっていて、東京一極集中の是正を図る国交省は、若者世代を

はじめとした地方移住や二地域居住などのニーズの高まりに応じた積極的な採用を行う企業の採用活動を支援、



▲第9期北海道総合開発計画のパンフレット



▲「官民共創」で取り組んでいく

若者世代や女性に開かれた魅力的な地域づくりを推進している。

代替できない価値を生む地域を生産空間と定義づけ

第9期北海道総合開発計画は「他で代替できない北海道の価値」を最大化し、今の国の課題解決を先導することを大きな目的としている。スロー

ガンは「共に北海道の未来を創る」だ。

ポイントとなるのは「食料安全保障」「観光立国の再興」「2050カーボンニュートラル」の3つで、これらの価値を生む地域を「生産空間」と定義づけている。

具体的に、「食」と「観光」を例にとると、デジタル技術の活用を図りな

がらスマート農業に対応した農地の大区画化などで農林水産業の生産力を強化する。旅行者の安全・安心な受け入れ環境整備など道内各地の地域資源を活かした世界トップクラスの観光地域づくりを進めていく。

いずれも北海道が持つポテンシャルを最大限に発揮させていく。